						123 - 21 × 1		-				
車数	子ども・子育て支援事業計画推進事業									本年度担当課	こども課	
尹份尹未仁									前年度担当課 こども育成係			
	基本目標	03 1	健やな	かでえ	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	継続事業	
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画•一般	一般事業	
体系	系 施 策 01 こどもの健やかな成長と子育て支援								事	市単独·国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	少子(化対策	策の推進			1	業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	田		予算事	業名	[区	実施方法	直営	
科目	一般	03	02	01	子ども・子育て	支援事業計画推	推進事業		分	事業分類	審議会等運営事業	
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~									市長公約	該当なし	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成27年度 ~ 総合!										総合戦略	該当なし	
根拠	根拠法令・条例等 子ども・子育て支援法 子ども・子育て会議条例											

1. 事務事業の現状把握【DO】

	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
_													
	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	A 1-1-		/ A T= /	1 		·	- \					
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内												
	「佐野市子ども・子育て会議」で、「佐野市子ど	「佐野市子ども・子育て会議」の開催											
	も・子育て支援事業計画」の進捗状況や問題点の	第1回 7月26日(13人出席)、 第2回 3月28日(13人出席)、											
	把握を行い、計画の円滑な推進を図り、子育て環	第1回の会議で、会長・副会長の選出、「子ども・子育て支援事業計画」におけ											
	境の充実を図る。	る令和2年度の計画の達					71-01.7	· · · · · ·					
		第2回の会議で、特定教	育・1 末	育他的	が利用で	貝の設定	ミについく	. 息兄を19	りつた。				
					R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		子ども・子育て会議の開	開催	□	2	2	2	3	2				
		会議出席委員延べ人数		人	24	26	28	42	28				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	子ども	対象指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
	子どもの保護者				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		中学校修了前児童数			13, 094				11, 816				
		子育て世帯数(中学生ま	(で)	世帯	9, 245	9, 047	8, 835	8, 593	8, 370				
目	②辛回 / = の東改東米に トーマーソタナドのようか	小小 かっしょ いの テナムの											
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)										
	子どもが心身ともに健やかに成長できるような環境が整備されることの見通しが立つことにより、	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	安心して、妊娠、出産と子育てができるようにな	子育てを楽しいと感じ		目標	97. 3	93	96	98	98				
	る。	る保護者の割合	%	実績	96. 3	95. 5		- 00					
		子育てに負担等を感じ	0.4	目標	74	68	64	60	60				
		る保護者の割合	%	実績	70. 2	78. 1							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)												
	結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			干山		10十戊								
		子育て世代包括支援セ	件	目標		2, 550	2, 580	2, 610	2, 640				
		ンター相談件数	- ' '	実績		2, 501							
				目標									
				実績									

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0	0		0	
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0	0			0		
		一般財源	千円		167		175		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		167		175		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の				報酬	175						
入	貝												
量													
		事未負の 内訳	千円										
		內訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 03		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		219		0		0		0
	トーク	タルコスト (A) + (B)	千円		167		394		0		0		0

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	本年度担当課	こども課
尹衍尹未 石		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	佐野市子ども・子育て会議により「佐野市子ども・子育て支援事業計画」の策定について調査、審議を行い、第1期計画の計画期間が終了したため、令和2年3月に第2期計画を策定した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は	平成27年度からの子ども・子育て関連3法の施行に伴い、幼児期の教育・保育、地域の子育 て支援を総合的に推進することになった。
事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者)	令和4年第2回の子ども・子育て会議において、民間事業者と行政との連携強化や勉強会の提案があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 100 1 100 1 101 101 111 111 111 111	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 事務事業の事後評価【Check】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地	がない」のため取組実績なし		成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

					7 1	ルナヘヽ	11/////////////////////////////////////				
車数	事務事業名とちぎ結婚支援センター運営参画事業									本年度担当課	こども課
学 份学术位									前年度担当課	こども育成係	
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	02 5	安心し	して	子育てのできるま	まちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
体系	施策	01 3	こどき	ものほ	建やかな成長と子	子育て支援		-	事	市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	01 2	少子(比対針	策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	03	02	01	とちぎ結婚支援	センター運営参	多画事業		分	事業分類	参画事業
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成28年度 ~									市長公約	2-9
尹:	事未計画 半十段様が返し 事未期间 十成20年度 ~									総合戦略	該当なし
根拠	根拠法令・条例等 少子化社会対策基本法 次世代育成支援対策推進法										

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	. 事務事業の現状把握【DO】												
_(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
C)手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)					
	・「とちぎ結婚支援センター」は以下のことを実												
	施し、幅広い出会いの機会の創出や結婚・交際に												
	関する様々な相談ができる総合的な窓口である。	・ホームページで「とち			センター	」の周知	を行った	0					
	①マッチングシステムによる会員登録制のパート	「とちぎ結婚支援センタ	<i>z</i> —] (か 古 期									
	ナー探しのサポート②出会いイベント等による婚 活支援③地域結婚サポーター及び企業内結婚サポ	・左記事業内容①~③											
	石文振の地域相対が一メ一次の正案内相対が、				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	・市のホームページで「とちぎ結婚支援センター	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
	」の周知を行った。	地域結婚サポーターの人	数	人	5	4	5	5	5				
		イベント等HP掲載周知回	到数		0	0	6	6	6				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
	出会いや結婚を望んでいる未婚者	対象指標	単位	R3年度			R6年度	R7年度					
			<u> </u>		(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		市民(20歳~49歳の男女)	人	39, 972	37, 157	38, 383	37, 819	37, 254				
E		」 は状態にしたいのですか?	·)										
的	結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。			\Box	D0 5 ±	545-	DE 4	D0	D7 4- 4-				
		成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		とちぎ結婚支援センター登	件	目標		85	85	86	86				
		録者件数(佐野市)	IT	実績	84	78							
				目標									
	 			実績									
16	発果(どのような結果に結びつけますか?) 「、												
	・結婚し、安心して妊娠、出産、子育てができる ようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	6 710 7 00	子育てを楽しいと感じ		目標	97. 3	93	96	98	98				
		る保護者の割合	%	実績	96. 3	95. 5		- 50	- 30				
				目標									
				実績									
	○〉 松声世界の世界。 中国												

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	〔 (実績)	R	5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		(0		0		0
		県支出金	千円		0		0			0		0	0	
		地方債	千円		0		()		0	•••••	0		0
		その他	千円		0	•••••	()		0		0		0
		一般財源	千円		202		209)		0		0		0
	<u>+</u>	事業費計(A)	千円		202		209)		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	ł	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費	事業費の 内訳				負担金、補助	カ及び 20)						
入	貝													
量														
			千円											
		内訳						1						
								Ţ						
	싰	職員従事工数	人工		0		0.0			0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		0	·	7:	3	•	0		0		0
	トーク	タルコスト (A) + (B)	千円		202		282	2		0		0		0

事務事業名	とちぎ結婚支援センター運営参画事業	本年度担当課	こども課
尹衍尹未 石		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	20~30代の未婚者の8割程度が結婚を望んでいる一方、幅広い出会いの機会の創出や結婚・ 交際に関する様々な相談ができる総合窓口の設置が求められており、栃木県全体で結婚支援 に取り組むため、とちぎ結婚支援センターが設置されたことを受け、事業が開始された。
	本事業を取り巻く環境は、今後も厳しい状態にあると考えられ、また、結婚に対するニーズ
県などの法令等、社会情勢など)は	も多様化することが想定される。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	議会から、結婚支援事業実施に対する要請がなされている。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1) 前十及の計画相系に対する数十一次	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

Z. 争份争未の争仮計画【GIRCK】					
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない		
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果		
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった		
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
コロナ禍によりイベント等実施す 	ることができず、啓発を行うこと	ができなかったため。	成果向上余地がある程度ある		
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容			

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	<u></u>			現状維持(従来通り実施)		
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	T	小		
	成果向上余地			地		

	<u> </u>										
_{東 双 東 業 名} 子 宝 祝 金 支 給 事 業								本年度担当課	こども課		
争狄	事務事業名							前年度担当課	こども課		
	基本目標	03	建やた	かでえ	元気に暮らせるま	まちづくり				新規・継続	継続事業
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	まちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
体系	施策	01	こど	もの値	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独・国県補	市単独事業
	基本事業	01	少子(匕対针	策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	03	02	02	子宝祝金支給事	業			分	事業分類	現金等給付事業
車:	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~							市長公約	該当なし		
尹之	事業計画 単年度繰り返し 事業期間 平成17年度 ~ 総合戦略 該当								該当		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市子宝条例及び施行規則										

_	<u>.</u>								
1	. 事務事業の現状把握【DO】								
_((1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	<u> </u>	
	次世代を担う子の出産を奨励し、豊かで活力ある	・申請の受付と支給決定	È						
	まちづくりに資することを目的として、令和5年4	・祝金の支給							
	月1日以降の第1子及び第2子の出生に対し、子1人	・条例改正							
	につき3万円を支給し、第3子以降の子の出生に対	・新制度の周知、準備							
	し、子1人につき5万円を支給する。								
	・ただし、令和5年度は特例として、第3子以降の				D0	D1 - +	DF 4- +	D0	D7 4 4
	出産に対し10万円を支給する。	活動指標		単位	R3年度		1 1	R6年度	R7年度
	・令和5年3月31日までの子の出生については経過	フウセク士公はウル粉		件	<u>(実績)</u> 101	<u>(実績)</u> 103	<u>(目標)</u> 770	<u>(目標)</u> 725	<u>(目標)</u> 720
	措置を設け、第3子以降の子1人につき10万円を支 給する。	子宝祝金支給決定件数		1+	101	103	110	720	720
	ND 9 る。								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)							
	・子宝祝金の対象となる新生児				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	・対象となる子の出産を行った者又はその配偶者	対象指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		子宝祝金申請件数		件	101	103	770	725	720
目									
的	③思凶(この事務事業にようし、対象をとのような	状態にしたいのですか?	<u>')</u>						
	安心して妊娠、出産、子育てができるようにする	成果指標	単位	/	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	0		T-I-						
		支給決定件数/申請の あった件数	%	目標 実績	100	100 100	100	100	100
		めつに针致		日標	100	100			
				実績					
4) 結果(どのような結果に結びつけますか?)			人根				<u> </u>	
	「結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。	1 /L & B 1K 1F	224 (1)		D0 ====	D4 == ==	DC	D0 = =	D7 /- /-
		上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		子育て世代包括支援セ	件	目標		2, 550	2, 580	2, 610	2, 640
		ンター相談件数	17	実績	3, 027	2, 501			
				目標					
				実績					
(2) 松東業界の堆移・内記								

		財源内訳	単位	R3年度(乳	実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		4, 552		10, 000		0		0		0
		一般財源	千円		5, 548		300		0		0		0
	車	事業費計(A)	千円		10, 100		10, 300		0		0		0
	事業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未	事業費の 内訳				扶助費	10, 300						
入	頁												
量													
			千円										
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 57		0		0		0
	件費	人件費計(B)	千円		0		4, 154		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		10, 100		14, 454		0		0		0

事務事業名	子宝祝金支給事業	本年度担当課	こども課
尹衍尹未 位 		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	旧田沼町で実施していた子宝祝金を、新佐野市において第3子以降の出産に限定し継続実施している。R5年度からは、第1子・第2子を含めた祝金制度へ見直すこととした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	少子化が加速する中、国や自治体の子育て支援に注目が集まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	令和5年度第1回定例会予算審査特別委員会において、対象が第1子からに広がることは歓迎するが、第3子以降の支給額が令和6年度以降減額になるのはいかがなものかとの意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

_		
	前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持(従来通り実施)	現状維持のため対象外
- 1		

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地				
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない				
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果				
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない		成果向上余地がない	取組むことができなかった				
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地				
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし 成果向上余地がない							

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容
支給対象者へは全て申請期間内に申請を受付し、子宝祝金を支給す	令和5年度から制度が改正され支給対象が拡充するが、支給対象者
ることができたため目標を達成できた。	の抽出管理を行い、申請期間内に申請受付し、漏れなく支給する。

	(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	<u></u>		0	現状維持(従来通り実施)	
目				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。		
標達	中					
成						
度	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	- アカナネ・トン・シーン													
中 3公	事業名	不妊治療費助成事業								本年度担当課	健康増進課			
争仍	争未有									前年度担当課	健康増進課			
	基本目標	03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	継続事業			
政策	政策政策02安心して子育てのできるまちづくり体系施策01こどもの健やかな成長と子育て支援									実施計画・一般	実計計画事業			
体系									事	市単独・国県補	市単独事業			
	基本事業	01 4	少子(匕対针	策の推進				業	任意・義務	任意的事業			
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	一般	04	01	01	不妊治療費助成	事業			分	事業分類	現金等給付事業			
車:	事 类 到面 光左连续1751					事業期間	平成18年度 ~			市長公約	2-9			
事業計画 単年度繰り返し						争未规间	争未期间 平成10年及 ~			総合戦略	該当			
根拠	法令・条例	列等	佐野	市不	妊治療費補助金	交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【DO】

١.	事務事業の現状把握【DU】											
_(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4年度に行った主な活動内容)								
	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保			のため、ホームページ掲載 (年間)								
	険適用外の治療に要する経費の一部を助成する。		申請を	F受け、書類審査・助成の決定を行い、不妊治療費の								
	給付額:助成対象経費の1/2以内で年間15万円が 限度	助成を行った。(年間) 										
	1年度につき1回申請、5回まで											
	ただし、県の助成金の助成額を控除											
	助成条件:不妊治療を受けた1年以上存住する夫	活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度			
	婦 市税に滞納がないこと	不妊治療費補助金支給者	∠米/₁	人	<u>(実績)</u> 111	<u>(実績)</u> 82	<u>(目標)</u> 65	<u>(目標)</u> 65	<u>(目標)</u> 65			
		个好石旗复制助立又和4	3 数		111	02	00	00	00			
	下柏0千1月1日以降に終了した冶療力がら所特別 限を撤廃。											
	夜ご献苑。 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	-か?)										
	医療保険適用外の不妊治療を受けた夫婦		*** / 1	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
		対象指標	単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
		申請についての相談者	人	132	108	65	65	65				
目												
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)									
-,	治療費の一部を補助することで、高額となる不妊 治療を受けやすくする。	成果指標	単位		R3年度			R6年度	R7年度			
		相談者のうち、申請し	%	目標	100	100	100	100	100			
		た者の割合	,,,	実績	84. 1	83. 3						
				目標								
	 結果(どのような結果に結びつけますか?)			実績								
4	福栄(とのような福栄に結び プリますが?) 結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。											
	和娟、妊娠、山座、丁月(の布重をかなんる。 	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		子育てに負担や不安を	%	目標	75	68	64	60	60			
		感じている保護者割合		実績	70. 3	78. 1						
				目標								
				実績								
(2) 絵事業費の推移・内訳											

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0	0	
		その他 千円 一般財源 千円			0		0		0		0		0
				11, 308		8, 934			0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		11, 308		8, 934		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	考費					負担金、補助及	をび 8,934						
入	-												
量													
			千円										
		7/01/2											
	从	職員従事工数	人工		0. 21		0. 18		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		1, 539		1, 312		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		12, 847		10, 246		0		0		0

事務事業名	不妊治療費助成事業	本年度担当課	健康増進課
尹衍尹未 石		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	医療保険適用外の体外受精・顕微授精等の治療を受けた場合、高額な負担となることにより 治療費の一部の助成を平成18年度より開始した。当初は第1子の治療に限っていたが、平 成22年度より第2子以降の治療も対象。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	平成27年度国の補正によりH28.1.20より初回治療の助成額増額(30万円限度)と男性
県などの法令等、社会情勢など)は	不妊治療の助成拡大(15万円限度)。平成28年度からは国の公費助成対象が妻の年齢が
事務事業の開始時期と比べてどのように	42歳までとなる。
変化していますか?	令和4年4月より、不妊治療の基本治療については保健が適応されるようになる。
③この事務事業に対して、当該年度中、	平成21年12月、佐野市補助金等交付検討委員会から「少子化対策として有効な制度と考えら
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	れるため、第2子以降も助成の対象とすべきである」との提言があった。
からどのような意見・要望がありますか?	平成24年2月議会一般質問で、不育症治療費助成開始について要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	子育てハンドブック等に事業内容の掲載をし、事業のPRを実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地					
結びついている	市でなければできない	妥当である	事業費の削減余地がある					
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果					
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した					
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地					
子育てハンドブック等に事業内容	成果向上余地がある程度ある							
⑩△表の成里指標の日標が達成	↑ △ 素の成果均煙の日煙が達成できた理中 できなかった理中 ①日煙達成に向けて							

⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、	できなかった理由	①目標達成に向けて必要となる	取組内容
広報への掲載やチラシの配布を行っておらず、	事業のPRが不足して	広報やチラシなどにより、事業のPRを行う。	
いた。			

	(.	1)事務署	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	近隣市町村へ保険適用開始後の制度内容について 情報収集を行う。
目	-				*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					事業のPRを継続していくとともに、情報取集をし	
達				ながら事業内容について検討していく。		
成	;					
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車数	事業名	不育	育症 治	療費	遺助成事業					本年度担当課	健康増進課			
争物	争未有									前年度担当課	健康増進課			
	基本目標	票03 健やかで元気に暮らせるまちづくり								新規・継続	継続事業			
政策	政策	02 :	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	実計計画事業			
体系	体系 施 策 01 こどもの健やかな成長と子育て支援								事	市単独・国県補具	市単独事業			
	基本事業	基本事業 01 少子化対策の推進						業	任意・義務	任意的事業				
予算	会計	款	項	田		予算事	業名		区	実施方法	直営			
科目	一般	04	01	01	不育症治療費助	成事業			分	事業分類	現金等給付事業			
事業計画単年度繰り返					:編 [[]京 [事業期間	平成25年度 ~			市長公約	2-9			
事 :	未可凹		#	十戊	.深り返し	→ 本 対 旧			総合戦略	該当				
根拠	法令・条例	列等	佐野	市イ	育症治療費補助	金交付要綱								

1. 事務事業の現状把握【DO】

1	١.	事務事業の現状把握【DO】												
	(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
	1)=	F段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	F	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	医実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)					
		不育症治療の経済的負担軽減を図るため、医療保	• 不育症治療費助成事業	美の周知	回のた	のため、ホームページ掲載(年間)								
		険適用外の治療に要する経費の一部を助成する。	・健康増進課において申	申請を引	受け、	書類審査	助成の	決定を行	い、不育	症治療費				
		・30万円を限度に、不育症治療にかかる保険適用	の助成を行った。											
		外の医療費の2分の1の額を助成。												
		・申請は1年度に1回とし、5回を限度とする。												
		・令和3年1月1日以降に終了した治療分から、所得制限を撤廃する。				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
	ľ	守門 及で 放発する。	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			不育症治療費補助金受約	合者数	人	3	1	4	4	4				
	L	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)											
		医療保険適用外の不育症治療を受けた夫婦	対象指標	単位	R3年度 (実績)			R6年度	R7年度					
							(実績)	(目標)	(目標)	(目標)				
			申請に来た不育症被治療	発者	人	3	1	4	6	6				
E	∄	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	は状態にしたいのですか?)											
白		⇒ぶ囚(この事務事業によりて、対象とこのよりな 治療費の一部を補助することで、高額となる不育												
		石塚貝の 印を補助することで、同僚となる不肯 症治療を受けやすくする。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			申請者のうち、出産予	%	目標	100	100	100	100	100				
			定及び出産者の割合	70	実績	67	0							
					目標									
	1	+= / o > + + + + o			実績									
(ま果(どのような結果に結びつけますか?) ************************************												
		結婚、妊娠、出産、子育ての希望をかなえる。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度				
			子育てに負担や不安を	%	目標	75	68	64	60	60				
			感じている保護者割合	%	実績	70. 3	78. 1							
					目標									
					実績									

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0	0		0		0		0	
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円	140			33		0		0	0	
	事	事業費計(A)	千円		140		33		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	者					負担金、補助.	及び 33						
入	月												
量													
			千円										
		7/01/											
	ᇫ	職員従事工数	人工		0. 09		0. 01		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		659		73		0		0		0
	トータ	リルコスト (A) + (B)	千円		799		106		0		0		0

ſ	事務事業名 不育症治療費助	成事業	本年度担当課	健康増進課
	尹饬尹未位		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成25年度から、不育症治療の経済的負担の軽減を図るため、一般事業として、医療保険適用外となった不育症治療費の一部助成を開始した。市長マニフェストでは「医療費助成制度の充実」が掲げられており、このマニフェスト実現充実に向けて実施計画事業に計上した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は	市では平成25年度から事業を開始した。 (平成24年度中に不育症治療でよく行われるヘパリン注射が保険適用となり、被治療者の
	(千成と4千度年に不肯延治療でよく引われるペパリン注射が保険過用となり、被治療者の 経済的負担が軽減されている。)
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	平成24年2月議会一般質問で、不育症治療費助成開始について要望があった。
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	市長マニフェストに「医療費助成制度の充実」が掲げられた。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	子育てハンドブックに事業内容を掲載し、事業の周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 争務争耒の争後評価【UNECK】						
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地			
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない			
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果			
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった			
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地			
事業内容の周知が不足していた。			成果向上余地がある程度ある			
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて必要となる取組内容				
事業の周知が不足していた。		不育症治療を受けている方に対して、医療機関等を含め、事業の 知を図っていく。				

	(-	1)事務	事業の評値	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	医療機関へポスターやチラシの配布を行い事業の 周知を行っていく。
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					不育症治療を受けている方に対して、医療機関等	
達	中				を含め、事業の周知を図っていく。	
成						
度						
	小		0			
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

車数	事業名	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業								本年度担当課	健康増進課	
争仍	争未有									前年度担当課	健康増進課	
	基本目標 03 健やかで元気に暮らせるまちづくり									新規・継続	継続事業	
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
体系	体系 施 策 01 こどもの健やかな成長と子育て支援					事	事	市単独・国県補助	国県補助事業			
	基本事業	01 少子化対策の推進							業 任意・義務		任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名	D	ᆇ	実施方法	直営	
科目	一般	04	01	03	子育て世代包括	支援センター	(母子保健型) 運営事業	5	分	事業分類	相談事業	
車:	* 計画		畄	午由	: 444 CL 215 L	事業期間	 令和2年度 ~			市長公約	2-9	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 令和2年度 ~					节仰2千度			総合戦略	該当			
根拠	艮拠法令・条例等 母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法											

1. 事務事業の現状把握【DO】

	1 .	. 事務事業の現状把握【DO】								
	(-	I)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
	1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)	
		妊産婦及び乳幼児等の状況を継続的・包括的に把	母子手帳交付時の面接	後、相談	炎、保	建指導				
		握し、妊娠・出産・子育てに関する各種相談に保	支援が必要な妊婦には	は支援?	プラン	を作成し	、妊娠中	から支援		
		健師等の専門職が対応し、必要な支援の調整や関	妊娠後期(28週以降)		舌連絡.	、状況確	認			
		係機関との連絡調整をするなどして、妊産婦や乳	・電話、来所等による村			r ~	= 1.70	·一· + B	بلار =	
		幼児等に対して切れ目のない支援を提供する。	・生後6か月までの乳児	を対象	とした	1725	かん計測	『至』を閉	11性	
		主な事業内容は、母子手帳交付時の面接、妊娠28 週時の電話相談、その他育児に関する各種相談を				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		実施する。	活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	設置個所数		箇所	1	1	1	1	1
	H	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	[か?)							
		妊産婦、乳幼児とその保護者	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			妊娠届出数		人	<u>(実績)</u> 645	(実績) 646	(目標) 700	<u>(目標)</u> 700	<u>(目標)</u> 700
			大城海山 <u>数</u> 未就学児		\	5, 326	4, 485	700	700	700
	_		<u> </u>			0, 020	7, 400			
	則	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような	:状態にしたいのですか?	')						
	的	出産、子育てに関する不安や負担を軽減し、安全		単位		R3年度	R4年度	R5年度	D6年由	D7年年
		・安心に妊娠・出産・子育てができる。	成果指標	単型					R6年度	R7年度
			妊娠届出時等に面接し	%	目標	100	100	100	100	100
			た割合	, •	実績	100	100 30	25	25	25
			子育てに不安がある割 合(健診アンケート)	%	目標実績	30 23. 5	23. 9	25	25	25
	<u> </u>	結果(どのような結果に結びつけますか?) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	口(姓砂ノノノード)		大帜	20. 0	20. 3			
	ارج	出産、子育でに対する不安や負担を軽減し、安全	b m lla lm			D0 5	546-2	D= 4-3	D0 = -	5
		・安心に妊娠・出産・子育てができる。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			子育てに負担等を感じ	%	目標	75	68	64	60	60
			る保護者割合	70	実績	70. 3	78. 1			
					目標					
L					実績					
	, ,)								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R 4 年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R 7 年度(目標)
		国庫支出金	千円		2, 450		2, 319		0		0		0
		県支出金	千円		613		579		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		8		11		0		0		0
		一般財源	千円		186		267		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		3, 257		3, 176		0		0		0
		事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	業					報酬	2, 189						
入						共済費	443						
量			千円			職員手当等	436						
						旅費	78						
		内訳				需用費	30						
	싰	職員従事工数	人工		1. 14		0. 3		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		8, 353		2, 186		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		11, 610		5, 362		0		0		0

事務事業名	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業	本年度担当課	健康増進課
尹衍尹未 石 		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 中坜中水と私りと、水坑久に 市及い応えり								
①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成29年4月に母子保健法が改正され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」を設置することが努力義務とされた。							
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	児童福祉法等の一部を改正する法律(令和6年4月1日施行)において、児童福祉法と母子保							
	健法を改正し、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)につい							
	て、双方の設立の意義やこれまで果たしてきた機能・役割を維持しながら、組織を一体化し							
変化していますか?	た相談機関「こども家庭センター」の設置に努めなければならないとしている。							
	本事業について、子育て中の保護者が気軽に相談できる窓口として、広く周知する必要があ							
	ると、関係者からの意見があった。							
からどのような意見・要望がありますか?								

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() () () () () () () () () ()	H ***
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 子切子木砂子及品温 [6/106/1]			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携で きる・している	出産・子育て応援事業	成果向上余地がある程度ある	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
子ども家庭総合支援拠点と一体化 検討を実施中。	;した相談機関「こども家庭センタ	一」の設置に向け、関係機関との	成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
母子健康手帳時等の面接により、 要な支援や関係機関との連携を図	妊婦の状況を把握でき、早期に必 ることができた。	・事業の周知	た検討の継続
		・職員の資質向上	

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2)今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・こども家庭センターにおける子育て世代包括支 援センター(母子保健型)の法的な位置付けが、
I≡					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	国から示されていない。
樗					「こども家庭センター」の設置に向けた検討の継	
達	中		0		続	
成	7					
良						
	小					
		大	中	小		
	成果向上余地			地		

市弘	本来力	出產	€・子	- 育て	応援事業					本年度担当課	健康増進課
す が	事務事業名								前年度担当課 健康増進課		
	基本目標	03 1	建やた	かでき	元気に暮らせるま	きちづくり				新規・継続	新規事業
政策	政策	02	安心し	して	子育てのできるま	きちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
体系	施策	01	こど	ものほ	建やかな成長と子	子育て支援			事	市単独·国県補	助 国県補助事業
	基本事業	01 4	少子(化対策	策の推進				業	任意・義務	任意的事業
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	04	01	03	出産・子育て応	産・子育て応援事業					現金等給付事業
車:	李計田	画 単年度繰り返し 事業期間 令和4年度 ~							市長公約	2-9	
事業計画 単年度繰り返し 事業期間 令和4年度 ~								総合戦略	該当		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市出産・子育て応援ギフト実施要領										

1. 事務事業の現状把握【DO】

٠.	事物事業の処代に注 [100]									
_	(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)		
	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型の相	· 遡及対象者(令和4年	F4月	1 日以	降に出生	した子ど	もの養育	者)へ案	内通知	
	談支援を充実し、併せて経済的支援を一体として	事業開始後対象者								
	実施する	・妊娠届出時の面談にで	こアング	テート	回答後、	出産応援	ギフト(5万円)	を支給	
		·乳児家庭全戸訪問時0	つアング	ァート	回答後、	子育て応	援ギフト	(5万円))を支給	
		活動指標		単位	R3年度			R6年度	R7年度	
		12-072		+ 12	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
		出産ギフト支給人数		人		585	710	710	710	
		子育でギフト支給人数	_ 11 111	人		415	710	710	710	
		妊娠8か月アンケート乳	€施数	人		645	710	710	710	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	[か?)								
	妊娠中の方	対象指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	子育て家庭				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)	
	(令和4年4月1日出生より対象)	妊娠届出数		<u> </u>		646	700	700	700	
		乳児家庭全戸訪問数		人		613	700	700	700	
目	@## /= @####									
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?	')							
	妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる 	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		妊娠届出時面接実施率	%	目標		100	100	100	100	
			70	実績		100				
		乳児家庭全戸訪問実施	%	目標		100	100	100	100	
		率	/0	実績		99. 8				
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	子育ての経済的・心理的負担が軽減される	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		子育て包括センター相	1/4	目標		1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	
		談件数	件	実績		1, 210				
		子育てを楽しいと感じ	%	目標		93	96	98	98	
		ている保護者割合	70	実績		95. 2				
,	○ 〉 公主世典の世移 「中記									

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)			
		国庫支出金	千円		0		35, 498		0		0		0			
		県支出金	千円		0		8, 645		0		0		0			
		地方債	千円		0		0		0		0		0			
		その他	千円		0		3, 589		0		0		0			
		一般財源	千円		0		4, 734		0		0		0			
	事	事業費計(A)	千円		0		52, 466		0		0		0			
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費			
投	費	事業費の				負担金、補助及	とび 50,000									
入	貝					報酬	1, 149									
量						職員手当等	483									
			千円			役務費	224									
		内訳				備品購入費	202									
						共済費	156									
									工事請負費	143						
						その他	110									
	싰	職員従事工数	人工		0		0.8		0		0		0			
	件費	人件費計(B)	千円		0		5, 830		0		0		0			
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		0		58, 296		0		0		0			

事務事業名	出産・子育て応援事業	本年度担当課	健康増進課
争伤争未位		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	国は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」として、令和4年12月2日令和 4年度第2次補正予算で「出産・子育て応援交付金」事業を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように	妊娠届出をきっかけに、身近な相談の場として保健師・助産師の存在が認識され、今後の出産・育児の不安軽減につながる。
変化していますか? ③この事務事業に対して、当該年度中、	 国が「出産・子育て応援交付金」事業を創設し、本市での実施について市民から問い合わせ
関係者 (市民、議会、事務事業対象者)	があった。
からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() 13 1 X 3 11 Maria X 1 - 13 7 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
前午及び計画相木	計画相求を支げて引うた共体的な改革 以音の状態

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	母子保健型子育て世代包括支援センター事業		取組むことができなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある

	(1) 事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標達成	中		0			
度	小					
		大	T	小		
	成果向上余地			地		